



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレナス
 コード番号 9945 URL <http://www.plenus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩井 辰男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 丸山 俊也 (TEL) 092 (452) 3678
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	93,321	1.9	4,463	14.3	4,805	16.0	1,578	△9.9
23年2月期第3四半期	91,612	3.0	3,907	△10.9	4,143	△9.4	1,751	△28.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	41 32	41 27
23年2月期第3四半期	44 89	44 87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	77,015	55,800	72.3	1,457 83
23年2月期	73,546	56,129	76.3	1,467 71

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 55,703百万円 23年2月期 56,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	25 00	—	26 00	51 00
24年2月期	—	25 00	—		
24年2月期(予想)				25 00	50 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	6.1	6,500	13.1	6,900	14.3	2,200	△9.4	57 58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	44,392,680株	23年2月期	44,392,680株
24年2月期3Q	6,182,480株	23年2月期	6,182,480株
24年2月期3Q	38,210,200株	23年2月期3Q	39,024,276株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や輸出の減少等から持ち直しつつあるものの、電力供給の制約に加え、円高進行や欧州債務危機を背景とする海外景気の後退懸念が広がる等、先行き不透明な状況が続いております。

当外食産業におきましては、震災直後に広まった消費活動の自粛ムードは緩和したものの、夏場の天候不順や節電等の影響もあり、回復の足取りは力強さを欠きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様にとってこれまで以上に価値ある商品を提供できるよう食材や価格にこだわると共に、より幅広い層のお客様に支持していただける商品の開発に取り組みました。また、お客様の満足度を高め、繰り返しご来店いただけるよう、引き続き店舗のQ S C (品質、接客、清潔感)向上に努めました。

国内における店舗展開につきましては、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を102店舗行いました。一方、退店を31店舗行った結果、当第3四半期末の店舗数は2,750店舗となりました。また、改装・移転につきましては、76店舗実施いたしました。海外における事業展開につきましては、タイ王国における「やよい軒」、中華人民共和国における「Hotto Motto(好麦道)」の展開に続き、シンガポール共和国及び大韓民国において出店に向け準備を進めました。

なお、当社グループにおける震災の影響につきましては、東北地方及び関東地方の一部店舗で営業休止や販売商品の限定を余儀なくされたものの、鋭意復旧に努めた結果、震災発生2ヶ月後の5月には、ほぼ被災前の状況に回復することが出来ました。この震災に伴う原発事故により、食品に対する放射性物質への不安が広がるなか、当社グループにおきましては、関東及び九州の精米センターに放射性物質の検査機器を設置し、品質基準を一層強化するなど、食の安全性の向上に努めました。また、被災地の復興に向けた支援活動として、「ほっともっと」でお買上げいただいたお弁当1食につき1円を被災地への支援金としてお届けする「1食1円プロジェクト」を震災発生翌日より実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、933億21百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は44億63百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は48億5百万円(前年同期比16.0%増)、四半期純利益は15億78百万円(前年同期比9.9%減)となりました。売上高につきましては、当初震災の影響等による減少要因があったものの、既存店売上高が回復したことに加え、店舗数が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費の抑制等により増加いたしました。なお、四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失16億43百万円を計上したことが主な要因で減少いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【持ち帰り弁当事業】

商品につきましては、食材や価格にこだわり、既存の定番メニューをリニューアルすると共に、季節感ある商品やヘルシー志向のお客様のニーズにもお応えするメニューを発売いたしました。さらに、今後の市場環境は、少子高齢化が進み中高年層の比率が高まるものと予想されるため、これに対応できる商品の開発を行いました。具体的には、一般的に中高年層のお客様に人気がある幕の内弁当を、「特選」・「バ

ランス」・「お手軽」をコンセプトにした3種類の品揃えとし、お客様のニーズに合わせて選んでいただけるよう一新しました。

販売促進活動につきましては、ターゲットとする顧客層に応じて、販売する商品と、メッセージを伝えるイメージキャラクターをリンクさせたキャンペーンや、当社がトップパートナーを務める日本女子サッカーリーグ(「なでしこリーグ」)応援キャンペーン等を実施いたしました。

店舗展開につきましては、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を85店舗行うと共に、退店を30店舗行った結果、店舗数は55店舗増加し、2,544店舗となりました。改装・移転につきましては、65店舗実施いたしました。

宅配サービスにつきましては、実施店舗数の増加に備え、受注体制の整備に取り組みしました。

以上の結果、売上高は785億7百万円、営業利益は38億73百万円となりました。

【定食事業】

食材や商品のボリュームにこだわった新メニューを発売すると共に、「チゲ鍋定食」や「牛たん定食」等の季節感や郷土料理を取り入れたメニューを発売することにより、お客様の満足度を高めると共に、他店との差別化を図りました。また、テレビCMを放映し「やよい軒」の認知度を高めて新規顧客の獲得を図ると共に、キャンペーンを効果的に実施するなど、お客様の来店促進を図りました。

なお、前述の「牛たん定食」は、事業活動を通じ震災被災地を支援することを目的の一つとして開発しており、主な食材を東北地方の食材メーカーの工場で製造した商品であります。

店舗数につきましては、新規出店を14店舗行い、182店舗となりました。なお、改装を11店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は130億28百万円、営業利益は6億74百万円となりました。

【その他】

「しゃぶしゃぶダイニングMK」につきましては、季節に合わせたメニューや厳選した食材を使用して価値を高めた新メニューを発売するなど、商品力の強化を図りました。また、新規出店に合わせテレビCMを放映し、ブランド認知度を高めて新規顧客の獲得を図りました。さらに、Q S Cのさらなる向上に努めた結果、既存店売上高は、前年同期比101.2%と前年同期実績を上回りました。

「しゃぶしゃぶダイニングMK」の店舗数につきましては、新規出店を3店舗行う一方、退店を1店舗行った結果、店舗数は2店舗増加し、21店舗となりました。

以上の結果、売上高は17億84百万円、営業損失は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億69百万円増加し、770億15百万円となりました。内訳は、流動資産が13億25百万円増加したこと及び固定資産が21億44百万円増加したこととあります。流動資産の増加は、現金及び預金が5億73百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が4億7百万円増加したこと、商品及び製品が16億99百万円増加したこと、貸倒引当金が1億56百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、主に、有形固定資産が21億24百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億99百万円増加し、212億15百万円となりました。内訳は、流動

負債が3億51百万円増加したこと及び固定負債が34億47百万円増加したことであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が15億28百万円増加したこと、未払法人税等が9億81百万円減少したこと、賞与引当金が1億95百万円減少したことなどによるものです。また、固定負債の増加は、資産除去債務が34億85百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、558億円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により15億78百万円増加し、剰余金の配当により19億48百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億73百万円減少し、60億76百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億60百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益29億円、減価償却費29億29百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億43百万円、たな卸資産の増加額17億14百万円、仕入債務の増加額15億28百万円、法人税等の支払額23億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億73百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出150億円及び払戻による収入140億円、有形固定資産の取得による支出32億34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億59百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出19億48百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期の業績予想につきましては、平成23年4月13日に公表いたしました予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(ア) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(イ) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(ア) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(イ) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が218百万円、税金等調整前四半期純利益が1,861百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,343百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,076	21,649
受取手形及び売掛金	3,206	2,799
商品及び製品	5,759	4,060
原材料及び貯蔵品	87	71
その他	2,548	2,616
貸倒引当金	△483	△327
流動資産合計	32,195	30,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,591	19,568
土地	7,188	7,188
その他（純額）	2,154	2,052
有形固定資産合計	30,935	28,810
無形固定資産		
投資その他の資産	501	518
差入保証金	6,407	6,310
その他	6,992	7,054
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	13,383	13,347
固定資産合計	44,819	42,675
資産合計	77,015	73,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,876	4,348
未払法人税等	156	1,138
賞与引当金	76	271
ポイント引当金	77	53
株主優待引当金	71	73
その他	6,805	6,828
流動負債合計	13,064	12,713
固定負債		
退職給付引当金	130	156
資産除去債務	3,485	—
その他	4,534	4,546
固定負債合計	8,150	4,703
負債合計	21,215	17,416

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,922	4,922
利益剰余金	59,390	59,760
自己株式	△12,050	△12,050
株主資本合計	55,723	56,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△11
評価・換算差額等合計	△19	△11
新株予約権	96	48
純資産合計	55,800	56,129
負債純資産合計	77,015	73,546

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	91,612	93,321
売上原価	44,400	44,694
売上総利益	47,212	48,626
販売費及び一般管理費	43,305	44,162
営業利益	3,907	4,463
営業外収益		
受取利息	67	53
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	101	111
補助金収入	31	27
受取補償金	0	92
持分法による投資利益	—	4
その他	116	112
営業外収益合計	320	403
営業外費用		
固定資産賃貸費用	7	26
賃貸借契約解約損	42	14
持分法による投資損失	5	—
その他	28	20
営業外費用合計	83	61
経常利益	4,143	4,805
特別利益		
固定資産売却益	12	8
貸倒引当金戻入額	42	2
災害見舞金受取額	—	201
特別利益合計	54	212
特別損失		
固定資産処分損	214	78
関係会社株式評価損	493	—
減損損失	286	6
災害義援金等	—	174
災害による損失	—	213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,643
その他	10	1
特別損失合計	1,005	2,118
税金等調整前四半期純利益	3,192	2,900
法人税等	1,440	1,321
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,578
四半期純利益	1,751	1,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,192	2,900
減価償却費	2,668	2,929
減損損失	286	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,643
株式報酬費用	48	48
関係会社株式評価損	493	—
持分法による投資損益(△は益)	5	△4
有形及び無形固定資産除却損	201	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195	△195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△662	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	24
株主優待引当金の増減額(△は減少)	42	△1
受取利息及び受取配当金	△69	△56
為替差損益(△は益)	△0	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	1	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
会員権評価損	7	—
災害見舞金受取額	—	△201
災害義援金等	—	174
災害損失	—	213
売上債権の増減額(△は増加)	△498	△407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,184	△1,714
仕入債務の増減額(△は減少)	676	1,528
未払費用の増減額(△は減少)	694	568
その他	229	△387
小計	6,104	7,270
利息及び配当金の受取額	70	64
災害見舞金の受取額	—	201
災害義援金等の支払額	—	△139
災害損失の支払額	—	△205
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,275	△2,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	4,860

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	19,000	14,000
有形固定資産の取得による支出	△4,097	△3,234
有形固定資産の除却による支出	—	△70
有形固定資産の売却による収入	196	124
投資不動産の取得による支出	△211	—
無形固定資産の取得による支出	—	△132
貸付けによる支出	△195	△147
貸付金の回収による収入	255	240
差入保証金の差入による支出	△270	△314
差入保証金の回収による収入	257	244
子会社出資金の取得による支出	△141	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△175
その他	△62	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	730	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△910	—
配当金の支払額	△1,951	△1,948
その他	△3	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,865	△1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	8,270	7,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,036	6,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	持ち帰り弁当事業	定食事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	77,910	12,167	1,535	91,612	—	91,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	0	1	(1)	—
計	77,911	12,167	1,535	91,614	(1)	91,612
営業利益	3,247	765	21	4,035	(127)	3,907

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業…持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入

定食事業……………定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入

その他事業……………学校給食、企業給食、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「持ち帰り弁当事業」及び「定食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「持ち帰り弁当事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)等を行っております。

「定食事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	持ち帰り 弁当事業	定食事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	78,507	13,028	91,536	1,784	93,321	—	93,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	78,507	13,028	91,536	1,785	93,321	△0	93,321
セグメント利益又は損失(△)	3,873	674	4,547	△7	4,540	△76	4,463

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、学校給食、企業給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り弁当事業」セグメントにおいて、退店または移転の決定により事業資産の回収可能性が認められなくなった店舗についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

また、店舗構成の変化による実態変化を適切に反映させるため、共通費用等の配賦方法を見直しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報を新しい配賦方法で計算した場合、各セグメントの営業利益は、持ち帰り弁当事業で49百万円増加、定食事業で102百万円減少、その他事業で2百万円増加、消去又は全社で51百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。